

事業の概況

1. 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円,%)

	平成21年度	平成22年度	増減
流動性貯金	10,179 (1.22)	10,844 (1.27)	664
定期性貯金	826,551 (98.77)	839,867 (98.71)	13,315
その他の貯金	90 (0.02)	105 (0.01)	15
計	836,822 (100.00)	850,817 (100.00)	13,995
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	836,822 (100.00)	850,817 (100.00)	13,995

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円,%)

	平成21年度	平成22年度	増減
定期貯金	834,034 (100.00)	848,418 (100.00)	14,384
うち固定金利定期	834,034 (100.00)	848,418 (100.00)	14,384
変動金利定期	— (—)	— (—)	—

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
手形貸付	3,337	1,915	△ 1,421
証書貸付	59,745	56,532	△ 3,212
当座貸越	3,615	3,528	△ 86
金融機関貸付	23,570	22,486	△ 1,083
割引手形	—	—	—
合計	90,267	84,463	△ 5,804

(2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成21年度	平成22年度	増減
固定金利貸出	28,829 (34.4)	33,499 (37.5)	4,669
変動金利貸出	54,929 (65.6)	55,723 (62.5)	793
合計	83,759 (100.0)	89,222 (100.0)	5,463

(注) ()内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
貯金等	67	73	5
有価証券	5	-	△5
動産	-	-	-
不動産	2,456	2,216	△239
その他担保物	650	688	38
計	3,179	2,978	△201
農業信用基金協会	195	172	△22
その他保証	8,283	6,669	△1,614
計	8,479	6,841	△1,637
信用	71,650	79,402	7,751
合計	83,309	89,222	5,913

(4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
貯金等	0	0	△0
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	297	320	22
その他担保物	-	-	-
計	297	320	22
農業信用基金協会	-	-	-
その他保証	242	208	△34
計	242	208	△34
信用	-	-	-
合計	540	529	△11

(5) 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成21年度		平成22年度		増減
設備資金	1,865	(2.2)	1,692	(1.9)	△173
運転資金	81,893	(97.8)	87,530	(98.1)	5,636
合計	83,759	(100.0)	89,222	(100.0)	5,463

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円,%)

	平成21年度		平成22年度		増減
農業	16	(0.0)	13	(0.0)	△3
林業	—	(—)	—	(—)	—
水産業	—	(—)	—	(—)	—
製造業	6,189	(6.9)	6,240	(7.0)	51
鉱業	—	(—)	—	(—)	—
建設業	80	(0.1)	67	(0.1)	△13
電気・ガス・熱供給・水道業	4,000	(4.5)	4,000	(4.5)	—
運輸・通信業	5,000	(5.6)	6,300	(7.1)	1,300
卸売・小売業・飲食店	4,741	(5.3)	5,042	(5.7)	300
金融・保険業	44,339	(49.7)	50,717	(56.8)	6,378
不動産業	5,206	(5.8)	5,155	(5.8)	△50
サービス業	1,564	(1.8)	1,510	(1.7)	△53
地方公共団体	10,608	(11.9)	8,336	(9.3)	△2,271
個人	2,011	(2.3)	1,836	(2.1)	△175
その他	—	(—)	—	(—)	—
合計	83,759	(100.0)	89,222	(100.0)	5,463

(注) ()内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
穀 作	—	—	—
野 菜 ・ 園 芸	7	4	△ 2
果 樹 ・ 樹 園 農 業	—	—	—
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	—	—	—
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	10	8	△ 2
農 業 関 連 団 体 等	1,759	1,143	△ 615
合 計	1,777	1,157	△ 620

注1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金などが該当します。

なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,775	1,156	△ 619
農 業 制 度 資 金	1	0	△ 1
農 業 近 代 化 資 金	—	—	—
そ の 他 制 度 資 金	1	0	△ 1
合 計	1,777	1,157	△ 620

注1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、京都市農林畜水産業振興資金が該当します。

【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,824	2,745	△ 79
合 計	2,824	2,745	△ 79

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / (C)
破綻先債権額	平成21年度	1	1	0	0	100.00%	100.00%
	平成22年度	-	-	-	-	-	-
延滞債権額	平成21年度	662	263	398	398	100.00%	100.00%
	平成22年度	598	228	369	369	100.00%	100.00%
3ヵ月以上延滞債権額	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	-	-	-	-	-	-
合 計	平成21年度	664	265	398	398	100.00%	100.00%
	平成22年度	598	228	369	369	100.00%	100.00%

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

(9) 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / (C)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成21年度	79	2	76	76	100.00%	100.00%
	平成22年度	63	0	63	63	100.00%	100.00%
危険債権	平成21年度	587	263	323	323	100.00%	100.00%
	平成22年度	536	229	307	307	100.00%	100.00%
要管理債権	平成21年度	-	-	-	-	-	-
	平成22年度	-	-	-	-	-	-
小計	平成21年度	666	266	399	399	100.00%	100.00%
	平成22年度	600	229	370	370	100.00%	100.00%
正常債権	平成21年度	83,714					
	平成22年度	89,252					
合 計	平成21年度	84,381					
	平成22年度	89,852					

(注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及びその他資産中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更正、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

② 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

③ 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

④ 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

- (10) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

- (11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成21年度					平成22年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	126	302	—	126	302	302	321	—	302	321
個別貸倒引当金	691	399	258	433	399	399	370	0	399	370
合 計	817	702	258	559	702	702	692	0	702	692

- (12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸 出 金 償 却	—	—

3. 有価証券に関する指標

- (1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増 減
国 債	80,446	77,673	△ 2,773
地 方 債	3,165	3,374	209
政府保証債	—	—	—
金 融 債	101,200	102,303	1,103
短期社債	—	—	—
社 債	27,236	29,983	2,746
外国証券	23,278	21,451	△ 1,827
株 式	4,060	3,926	△ 134
受益証券	8,550	6,533	△ 2,016
合 計	247,939	245,247	△ 2,691

- (2) 商品有価証券種類別平均残高
該当する取引はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

【平成21年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	-	548	2,048	54,408	26,380	-	83,386
地方債	59	1,937	599	224	449	-	-	3,271
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	15,327	44,264	42,271	-	-	-	-	101,863
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,304	5,892	7,277	1,871	10,473	-	-	27,819
外国証券	-	2,856	-	-	18,650	22	-	21,529
株式	-	-	-	-	-	-	3,472	3,472
受益証券	220	378	227	-	200	-	4,821	5,847
合計	17,911	55,329	50,924	4,144	84,182	26,402	8,294	247,189

【平成22年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	549	-	8,344	59,133	16,613	-	84,641
地方債	1,681	524	669	179	479	-	-	3,535
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	20,873	44,270	38,843	-	-	-	-	103,987
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,336	10,672	6,034	3,819	8,578	-	-	31,442
外国証券	1,000	1,890	-	1,462	17,437	23	-	21,814
株式	-	-	-	-	-	-	3,297	3,297
受益証券	-	-	-	-	-	-	3,116	3,116
合計	25,892	57,906	45,548	13,806	85,629	16,637	6,413	251,834

(注) 残高は期末貸借対照表計上額を適用しています。

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成21年度			平成22年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	58,998	60,078	1,080	61,072	62,082	1,010
その他	186,015	188,191	2,175	189,962	190,762	799
合計	245,013	248,270	3,256	251,035	252,845	1,809

(注) 1. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

その他有価証券として保有する変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受け、理論価格によって評価しています。

2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。

3. 満期保有目的の債券については取得価額を貸借対照表価額としています。

4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

5. 減損処理については161百万円(21年度)、175百万円(22年度)を行っています。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成21年度			平成22年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	2,970	2,970	-	2,968	2,968	-
満期保有目的	46,000	47,617	1,617	52,000	53,800	1,800
そ の 他	920	743	△ 176	920	793	△ 126
合 計	49,890	51,332	1,441	55,888	57,561	1,673

- 注) 1. 本表記載の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益は当期の損益に含めています。
4. 満期保有目的の金銭の信託については取得価額を貸借対照表価額としています。
5. その他目的の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としています。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。